アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を受賞

- アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、「R&Iファンド大賞2026」で優秀ファンド賞を受賞しました。
- 「投資信託20年」部門での4年連続の受賞となりました。
- 受賞は、運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。

R&I ファンド大賞2023
「投資信託20年／国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞　受賞

R&I ファンド大賞2024
「投資信託20年／国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞　受賞

R&I ファンド大賞2025
「投資信託20年／国内株式バリュー」部門
最優秀ファンド賞　受賞

R&I ファンド大賞2026
「投資信託20年／国内株式バリュー」部門
優秀ファンド賞　受賞

部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託 20 年	国内株式 バリュー	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド　4年連続受賞！　NISA 成長投資枠対象ファンド

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ*1によるランキングに基づき、最大ドローダウン*2、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2026年3月31日です。上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

*1シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差（リスク）で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。
*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	130,074 円
純資産総額	1,242.60 億 円
設定日	2000年08月31日
決算日	年2回決算、原則毎年02月および08月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.04%	6.90%	21.82%	42.22%	98.32%	1,594.74%
<ご参考>	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	89.75%	347.26%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算して います。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考>は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。

資産構成比

株式現物	97.17%
株式先物	-
現金等	2.83%

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2024年02月20日	0
2024年08月20日	0
2025年02月20日	0
2025年08月20日	0
2026年02月20日	0
2026年08月20日	0
設定来累計	7,350

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

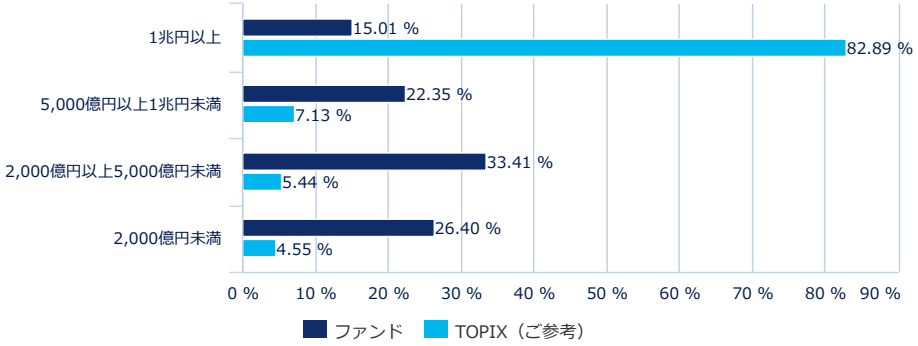
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年09月末

組入状況（純資産総額比）

時価総額分位別構成比



各種指標

	ファンド	TOPIX（ご参考）
PBR（倍）	0.83	1.83
修正PBR（倍）※1	0.88	2.78
修正負債比率（%）※2	28.14	75.79
現預金・有価証券比率（%）	58.62	17.98
配当可能比率（%）※3	45.16	17.49
自社株買付可能比率（%）※4	53.03	20.84

※1　PBR（株価純資産倍率）とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2　修正負債比率とは、企業の財務の健全性を示す指標です。負債にリース、年金債務等を上乗せした金額を自己資本で除して算出します。この値が低いほど、財務は健全だといえます。

※3　配当可能比率とは、企業が配当を支払うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※4　自社株買付可能比率とは、企業が自社株買いを行うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ジェイテクト	機械	4.13%
2	リコー	電気機器	4.03%
3	ＴＢＳホールディングス	情報・通信業	3.96%
4	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	その他製品	3.91%
5	八十二長野銀行	銀行業	3.83%
6	日本電気硝子	ガラス・土石製品	3.70%
7	マツダ	輸送用機器	3.45%
8	ＳＵＢＡＲＵ	輸送用機器	3.15%
9	デンソー	輸送用機器	2.40%
10	滋賀銀行	銀行業	2.36%

・業種は、東証33業種分類です。

組入銘柄数

67

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

運用コメント

市場環境

9月の国内株式市場はまちまちでした。月前半は、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、国内外の金利上昇を受けてリスク回避姿勢が強まり、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に弱含みました。その後は、米ハイテク株の上昇を背景にAI・半導体関連株が反発しました。日本銀行の利上げ決定を受けて銀行株は堅調に推移し、米国の年内追加利上げ観測が高まる中で、米ドル高・円安が進みました。月末にかけては長期金利の上昇や中東情勢の警戒感が上値を抑えたものの、AI・半導体関連株の上昇が支えとなり、日経平均株価はわずかに上昇しました。一方、TOPIX（東証株価指数）は下落して月を終えました。

運用状況

当ファンドの9月の基準価額は下落しました。業種別では、割安度や資金余裕度が低いことから当ファンドにおいて保有比率が低い石油・石炭製品や情報・通信業の株価が上昇し、当月の株式市場は厳しい市場環境となりました。

プラスに貢献した主な銘柄は、地方銀行と芝浦機械です。八十二長野銀行、山口フィナンシャルグループ、滋賀銀行の地方銀行3行は、日本銀行が政策金利の引き上げを決定したことを受け、利ざやの改善による資金利益の拡大が期待され、株価は上昇基調で推移しました。大型工作機械を得意とする総合機械メーカーの芝浦機械は、日本工作機械工業会が発表した8月の工作機械受注総額（速報）が前年同期比65%増加し、受注回復にともなう業績改善が期待されました。

一方、マイナスに寄与した銘柄は、ＴＯＰＰＡＮホールディングス、マツダです。半導体関連部材に強い印刷大手のＴＯＰＰＡＮホールディングスは、前月の株価上昇の反動から当月の株価がさえない展開となりました。AIサーバー向けFC-BGA（高密度半導体パッケージ基板）の中期的な売上拡大が期待されることから、保有を継続しています。北米での売上高が4割を占める自動車メーカーのマツダは、9月初旬からの円高進行で自動車業界全体の業績下押し圧力が意識され、株価は下落しました。しかし、PBR（株価純資産倍率）が0.3倍台と割安感が高いことに加えて、中国生産のEV（電気自動車）を欧州で販売するグローバル戦略が評価されています。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1. **実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。**

2. **ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。**

3. **議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。**

4. **特定の株価指数（日経平均株価､東証株価指数等）にとらわれない運用を行います。**
   ※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無制限とします。（設定日：2000年08月31日）
決算日	年2回決算、原則毎年02月および08月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.70%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法：毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○	-	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
野村證券株式会社 ※	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○	-	-	-
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-

※ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。